

山中篤太郎編 『中小企業研究二十五年』

(昭和三十八年、有斐閣)

雲 嶋 良 雄

わが国の経済について語るとき、そこに占める中小企業の比重が無視しえないものであることは、すでに周知の事実である。例えば、製造業のみについても、わが国における製造業の全生産額のほぼ半ばが従業員三百人未満の中小企業の活動によるものであることは、各種統計資料によって明らかである。しかるに、このように重要な地位を占めている中小企業に関する研究は、わが国の中小企業問題のもつ複雑な性格の故もあって、これまでややもすれば社会科学の中心的研究分野をなすものとして正当な扱いをうけることなく、むしろその一つの特種研究分野をなすものとして、専門化する各種社会科学の谷間に放置せられる傾向がなかったとはいえないように思われる。しかし中小企業問題がいかに複雑な性格をもち、したがってまたいかに多くの研究上の困難を伴うとはいえ、わが国経済において占める中小企業の重要な地位を考へるとき、社会科学がこの問題の解明に背を向け、いたずらに安易な研究方向のみを歩むことは到底ゆるされえないことであるといわな

ければならない。

このような時にあたり、日本学術振興会第一一八委員会がその母体ともいふべき第二三中小工業研究小委員会成立以来二十五年間にわたって行なってきたためまぬ中小企業研究の歩みをまとめた本書の刊行をみるに至ったことは、きわめて重要な意味をもつものといふことができる。けだしこの書物は、二十五年にわたる中小企業研究の足跡を、同委員会の議事録をもととして綴った歴史記録という形式をとっているにも拘わらず、その意図するところは、たんに同委員会の過去における研究の足跡を回顧的に記述するに止らず、さらにその間に委員会が直面した研究上の困難と問題点ならびに研究成果とを公表することによって、今後の中小企業研究のための「跳躍台」たらんとすることにあらからである。

本書の前半は、昭一三年に発足した第二三中小工業研究小委員会から今日の産業構造・中小企業第一一八委員会に至る二十五年間の同委員会の歴史的歩みの記録をなし、そこには委員会の構成、活動、研究成果ならびに反響が、うつり変る時代的背景のもとで生々しくえがき出されている。また本書の後半は、各委員会の委員、研究援助者、研究成果刊行書目のほかに各委員会における報告要旨をとりあげており、とくに報告要旨のために二〇七頁にわたる本書のうち、じつに一三三頁がこれにあらわれていることは、本書のねらいが奈辺にあるかを示すものとしてきわめて注目すべき点であるといふことができる。

もとより本書から何を学びとるかといふことは、読者それぞれ

れの立場なり問題意識によって異なるであらう。しかし中小企業研究について全くの門外漢にもほしい私にとっても、本書は多くの重要な教訓と反省の契機とをあたえてくれるように思われる。まず第一に、本書の後半の主題をなす委員会報告要旨ならびに討議の記録は、これまでの中小企業研究における中心的課題を明らかにし、今後の中小企業研究の方向を理解する上にこの上ない重要な手掛りをあたえる、と同時に、中小企業問題のもつ多面的性格とそれにもとづく研究上の困難性をも暗示している。すなわち同報告要旨からみて、中小企業研究の中心課題は、わが国の中小企業のもつ多面的諸問題、とくに雇用、労働条件、労使関係、金融、価格政策、流通機構、経営管理、下請制および系列化等の諸問題の解明に求められていると解せられるのであるが、これらの諸問題を具体的に解明するにあたっては、一方において各業種別ないし地域別の実証的研究をなすことによつて、中小企業のもつ特殊性を分析すると共に、他方では産業構造、国民所得、貿易自由化の如き国民経済全体との関連を考慮することによつて中小企業のもつ一般的性格をも明らかにし、こうした特殊性と一般性との総合的把握こそが要請されざるをえないものと考えられるのであり、ここに中小企業研究のむつかしさと今後の課題を読みとることが出来る。

第二に、本書の前半を構成する委員会の歴史的記述は、中小企業問題を解明するにあたって直面するこのような方法上の困難を、委員会の組織および活動という側面からいっそう具体的に明らかにする、と同時に、こうした困難を克服するために同

委員会のとつてきた共同研究の実情を綴ることによつて今後の中小企業研究のあり方について重要な示唆をあたえている。すなわち中小企業のもつ多面的諸問題を、その特殊性と一般性において総合的に解明してゆくためには、今日における如く極度に専門化した各種社会科学が、それぞれの立場からたんに個別に研究するのみでは充分でなく、何らかの形で各種社会科学による共同研究とそれにもとづく総合理解の方式がとられざるをえないのであり、こうした意味で、委員会が経済政策、社会政策、経営学その他各種分野の人々によつて構成され、個々の立場や視角の相違を内在させつつ、しかも個々の立場や視角のみからでは把握しえない具体的理論の解明を志向する共同研究方式を採用するに至ったことはむしろ当然といわなければならない。もとよりこのような共同研究が真にその実をむすぶためには、たんに各種社会科学の人々による組織を形式的に構成するだけでは充分ではない。そこにはさらに、これらの人々の間に個々の学問的立場をこえる共通の姿勢と研究意欲とが形成されねばならないであらう。本書の前半の記述は、委員会を構成した人人がこうした真の共同研究の目的を達成するために、どのように個人的都合をゆずり合い、どのように多くの犠牲を払ってきたか、そしていかにして「和而不同」という委員会の会風を築きあげるに至ったかという努力の過程を訴えているように思われる。そしてこのような委員会の努力の結果生れた多くのすぐれた研究成果は、委員会の築きあげてきた共同研究の正しさを立証するに充分なものがあるように思われる。

ともあれ本書を通じて私は、中小企業という複雑かつ困難な問題を、資金的、時間的、その他多くの困難をのりこえ、しかも二十五年の永きにわたって、ひたむきに研究しつづけてきた同委員会のなみなみならぬ努力と情熱におのずから頭の下る思いを禁じえないと同時に、戦時および戦後の混乱にともなう資

料の不足にも拘わらず、このように有意義な書物を学界におくられた委員会の努力に対しても心からの敬意を表せざるをえない。

(一橋大学助教授)